平 成 1 7 事 業 年 度

財　務　諸　表

自　平成17年 4月 1日

至　平成18年 3月31日

国立大学法人東北大学

目　　次

貸借対照表 …… 1
損益計算書 …… 4
キャッシュ・フロー計算書 …… 6
利益の処分に関する書類（案） …… 7
国立大学法人等業務実施コスト計算書 …… 8
注記事項 …… 9

附属明細書
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償相当額も含む。）の明細 …… 12
(2) たな卸資産の明細 …… 13
(3) 無償使用国有財産等の明細 …… 14
(4) ＰＦＩの明細 …… 15
(5) 有価証券の明細 …… 16
(6) 出資金の明細 …… 18
(7) 長期貸付金の明細 …… 19
(8) 借入金の明細 …… 20
(9) 国立大学法人等債の明細 …… 21
(10) 引当金の明細 …… 22
(11) 債務保証の明細 …… 25
(12) 資本金及び資本剰余金の明細 …… 26
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 …… 27
(14) 業務費及び一般管理費の明細 …… 29
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 …… 32
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 …… 34
(17) 役員及び教職員の給与の明細 …… 36
(18) 開示すべきセグメント情報 …… 37
(19) 寄附金の明細 …… 38
(20) 受託研究の明細 …… 39
(21) 共同研究の明細 …… 40
(22) 受託事業等の明細 …… 41
(23) 科学研究費補助金の明細 …… 42
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 …… 43
関連公益法人等に関する附属明細書 …… 44

貸　借　対　照　表

（平成18年3月31日）

単位：百万円

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土　地		133,685	
建　物	121,276		
建物減価償却累計額	▲ 17,877	103,399	
構築物	6,955		
構築物減価償却累計額	▲ 2,228	4,727	
機械装置	3,172		
機械装置減価償却累計額	▲ 725	2,447	
工具器具備品	46,573		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 19,007	27,565	
図　書		24,306	
美術品･収蔵品		311	
船　舶	112		
船舶減価償却累計額	▲ 18	94	
車両その他陸上運搬具	125		
車両その他陸上運搬具減価償却累計額	▲ 49	75	
建設仮勘定		163	
その他の有形固定資産	27		
その他有形固定資産減価償却累計額	▲ 9	17	
有形固定資産合計		296,793	
2　無形固定資産			
特許権		110	
商標権		0	
鉱業権		58	
電気ガス供給施設利用権		86	
水道施設利用権		1	
ソフトウェア		419	
その他の無形固定資産		6	
無形固定資産合計		683	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		1	
長期前払費用		0	
投資その他の資産合計		1	
固定資産合計			297,478
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		32,978	
未収学生納付金収入		104	
未収附属病院収入	4,148		
徴収不能引当金	▲ 139	4,009	
その他未収入金	442		
貸倒引当金	▲ 7	435	
有価証券		120	

たな卸資産		26		
医薬品及び診療材料		390		
前渡金		8		
前払費用		14		
未収収益		1		
未収消費税等		159		
その他の流動資産		161		
流動資産合計			38,411	
資　産　合計				335,890
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	3,965			
資産見返補助金等	19			
資産見返寄附金	5,213			
資産見返物品受贈額	35,848			
建設仮勘定見返運営費交付金等	227			
建設仮勘定見返補助金等	2			
建設仮勘定見返寄附金	13	45,290		
長期寄附金債務		195		
長期前受受託研究費等		6		
国立大学財務･経営センター債務負担金		37,318		
長期借入金		14,468		
引当金				
退職給付引当金	6	6		
長期未払金		4,349		
固定負債　合計			101,635	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務		2,527		
寄附金債務		8,554		
前受受託研究費等		289		
前受受託事業費等		17		
承継剰余金債務		143		
前受金		0		
預り科学研究費補助金等		661		
預り金		570		
一年以内返済予定国立大学財務･経営センター債務負担金		3,381		
一年以内返済予定長期借入金		75		
未払金		20,038		
未払費用		96		
引当金				
賞与引当金	76	76		
流動負債　合計			36,431	
負　債　合計				138,067

資本の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	180,269		
資本金合計		180,269	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	30,332		
損益外減価償却累計額	▲ 17,522		
資本剰余金合計		12,809	
Ⅲ　利益剰余金			
教育研究等･管理運営改善目的積立金	887		
積立金	1,698		
当期未処分利益	2,157		
（うち当期総利益	2,157　）		
利益剰余金合計		4,743	
資　本　合計			197,822
負債資本　合計			335,890

損　益　計　算　書

（平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日）

単位：百万円

経常費用				
業務費				
教育経費		2,782		
研究経費		17,527		
診療経費				
材料費	8,802			
委託費	1,635			
設備関係費	4,983			
研修費	9			
経費	1,731	17,162		
教育研究支援経費		2,484		
受託研究費等		6,720		
受託事業費等		2,004		
役員人件費		151		
教員人件費				
常勤教員給与	28,274			
非常勤教員給与	1,292	29,567		
職員人件費				
常勤職員給与	17,200			
非常勤職員給与	4,154	21,354	99,753	
一般管理費			4,649	
財務費用				
支払利息		1,300		
その他		0	1,300	
雑損			5	
経常費用合計				105,709
経常収益				
運営費交付金収益			51,103	
授業料収益			8,660	
入学金収益			1,432	
検定料収益			281	
附属病院収益			23,421	
受託研究等収益				
受託研究等収益（国・地方公共団体）		1,918		
受託研究等収益（国・地方公共団体以外）		5,639	7,558	
受託事業等収益				
受託事業等収益（国・地方公共団体）		2,080		
受託事業等収益（国・地方公共団体以外）		242	2,322	
補助金等収益			406	
寄附金収益			3,147	
施設費収益			498	
財務収益				
受取利息		5		
有価証券利息		0	5	

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	367		
資産見返補助金等戻入	35		
資産見返寄附金戻入	856		
資産見返物品受贈額戻入	5,780		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	0		
建設仮勘定見返施設費戻入	65		
建設仮勘定見返寄附金戻入	0	7,105	
雑益			
財産貸付料収入	228		
入場料等収入	2		
研究関連収入	1,272		
その他雑益	286	1,789	
経常収益合計			107,733
経常利益			2,023
臨時損失			
固定資産除却損		69	
その他臨時損失		31	100
臨時利益			
固定資産売却益		0	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費等交付金等戻入	0		
資産見返寄附金戻入	13		
資産見返物品受贈額戻入	22	36	
承継剰余金債務戻入		31	
その他臨時利益		16	84
当期純利益			2,007
目的積立金取崩額			150
当期総利益			2,157

キャッシュ･フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

単位:百万円

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ･フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 33,997
人件費支出	▲ 52,960
その他の業務支出	▲ 4,967
運営費交付金収入	54,498
授業料収入	8,594
入学金収入	1,392
検定料収入	281
附属病院収入	23,013
受託研究等収入	7,454
受託事業等収入	2,350
補助金等収入	328
寄附金収入	4,420
立替金の増加	▲ 20
預り金の増加	60
預り科学研究費補助金等の増加	30
その他収入	1,755
業務活動によるキャッシュ･フロー	12,236
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ･フロー	
有価証券の償還による収入	0
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 14,523
定期預金の設定による支出	▲ 5,000
定期預金の解約による収入	4,023
施設費による収入	5,122
小計	▲ 10,378
利息及び配当金の受取額	5
投資活動によるキャッシュ･フロー	▲ 10,373
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ･フロー	
長期借入による収入	10,219
国立大学財務･経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 3,381
リース債務の返済による支出	▲ 276
小計	6,561
利息の支払額	▲ 1,236
財務活動によるキャッシュ･フロー	5,324
Ⅳ 資金に係る換算差額	-
Ⅴ 資金増加額	7,187
Ⅵ 資金期首残高	21,790
Ⅶ 資金期末残高	28,978

利益の処分に関する書類

（平成１８年１２月２８日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			2,157,764,477
当期総利益		2,157,764,477	
Ⅱ　利益処分類			
積立金		19,478,303	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第３項により 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究等・管理運営改善目的積立金	2,138,286,174	2,138,286,174	2,157,764,477

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

単位：百万円

Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	99,753		
一般管理費	4,649		
財務費用	1,300		
雑損	5		
臨時損失	100	105,810	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	▲ 8,660		
入学金収益	▲ 1,432		
検定料収益	▲ 281		
附属病院収益	▲ 23,421		
受託研究等収益	▲ 7,558		
受託事業等収益	▲ 2,322		
寄附金収益	▲ 3,147		
財務収益	▲ 5		
資産見返負債戻入	▲ 901		
雑益	▲ 522		
固定資産売却益	0		
その他臨時利益	▲ 16	▲ 48,271	
業務費用合計			57,538
Ⅱ　損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	8,873		
損益外固定資産除却相当額	301		9,175
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			▲ 1,591
Ⅳ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	410		
政府出資の機会費用	3,362		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	118		3,891
Ⅴ　（控除）国庫納付額			-
Ⅵ　国立大学法人等業務実施コスト			69,014

注記事項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 50 年
機械装置	2 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 18 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。
また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金による財源措置がなされない教職員についての退職給付に備えるため、当期末の自己都合による退職給付要支給額により引当金を計上しております。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　低価法
評価方法　移動平均法
ただし、医薬品、診療材料についての評価方法は、当分の間、最終仕入原価法により算定しております。
また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法により算定しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の期末日における利回り(1.77%)により計算しております。
(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の期末日における利回り(1.77%)により計算しております。

10. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表(附属明細書を除く)の表示単位
財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

13. 附属明細書の表示単位
附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(会計方針の変更)

1．運営費交付金収益の計上基準の変更

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用しておりましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い、成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更しております。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点（通知）」（平成17年1月31日　文部科学省）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取り扱いの変更点が明記されたことに伴うものであります。

この変更により、従来と同一の方法を利用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は670百万円減少し、経常利益及び当期総利益は670百万円少なく計上されております。

2．業務費及び一般管理費の計上基準の変更

「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針報告書」の改訂（平成18年1月17日）により、業務費及び一般管理費を計上するにあたっての取り扱いの変更点が明記されたことに伴い、これらの計上基準について、従来の計上基準より当事業年度から以下の変更を行っております。

学生募集に要する経費（但し、入学試験に関する経費を除く）を教育経費から一般管理費に変更しております。この変更により、従来と同一の基準による計上と比べ、当事業年度の一般管理費が28百万円増加し、教育経費が28百万円減少しております。

学生への直接サービス提供を主たる業務とし管理業務を従として行う部署における経費を一般管理費から教育経費に変更しております。この変更により、従来と同一の基準による計上と比べ、当事業年度の教育経費が113百万円増加し、一般管理費が113百万円減少しております。

産学連携に係る業務、競争的資金の獲得、及び地域貢献に係る業務の経費を一般管理費から研究経費に変更しております。この変更により、従来と同一の基準による計上と比べ、当事業年度の研究経費が19百万円増加し、一般管理費が19百万円減少しております。

(貸借対照表)

1．当該事業年度末における債務保証額　40,700百万円　(国立大学・財務経営センター債務負担金)

2．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　32,924百万円

3．(独) 国立大学財務・経営センターからの長期借入14,544百万円（長期借入金14,468百万円、一年以内返済予定長期借入金75百万円）にともない、以下の資産を担保に供しております。

土地　8,141百万円

(損益計算書)

附属病院において法人設立時に国から承継された診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、423百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書)

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金		32,978
内、定期預金（控除）	▲	4,000
資金期末残高		28,978

2．重要な非資金取引

(1) 現物寄付による固定資産の取得

建物	13
構築物	1
機械装置	20
工具器具備品	2,989
図書	74
美術品・収蔵品	6
	3,105

(2) 現物寄付による少額備品、消耗品の取得

消耗品費	2
備品費	399
	402

(3) ファイナンス・リースによる固定資産の取得

建物	69
構築物	3
工具器具備品	5,617
	5,689

3．産業投資特別会計長期借入金の返済及び補助金の受入額9,721百万円を相殺して表示しております。

4．当事業年度より、業務活動によるキャッシュ･フローにおける預り科学研究費等の表示を総額表示から純額による表示へと変更しております。

(国立大学法人業務実施コスト計算書)

1．国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

2．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の期末日における利回り(1．77%)により計算しております。

3．国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の期末日における利回り(1．77%)により計算しております。

4．引当外退職給付増加見積額
引当外退職給付増加見積額のうち、国または地方公共団体のからの出向職員に係るものは▲16百万円になっております。

(重要な債務負担行為)

PFI事業

(単位:百万円)

件　　名	契約金額	翌期以降の支払金額
東北大学(三条)学生寄宿舎整備事業	2,571	2,571

工事請負契約

(単位:百万円)

件　　名	契約金額	翌期以降の支払金額
東北大学(理)ニュートリノ科学研究センター(神岡)第二純化装置室取設その他工事	56	56
東北大学(医病)病棟II期科学療法センター等建築工事	99	60
東北大学(医病)病棟II期科学療法センター等機械設備(空調)工事	124	75

物品供給契約

(単位:百万円)

件　　名	契約金額	翌期以降の支払金額
ドラフトチャンバー　1式	84	84
薬品管理システム　1式	39	39
ダイナミトロン加速器(加速システム)修理　1式	80	80
放射性重元素除去装置　1式	598	598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８３ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	71,282,221	10,187,016	359,877	81,109,359	13,611,500	6,913,623	67,497,858	
	構築物	6,383,348	284,731	19,191	6,648,888	2,219,053	1,103,541	4,429,835	
	機械装置	452,359	11,162	-	463,521	68,773	34,450	394,748	
	工具器具備品	3,353,919	467,643	-	3,821,563	1,596,211	808,113	2,225,351	
	船舶	109,760	1,255	-	111,015	17,827	8,919	93,188	
	車両運搬具	5,823	2,250	-	8,073	3,696	1,895	4,377	
	その他	3,692	-	-	3,692	3,692	1,846	0	
	計	81,591,125	10,954,059	379,069	92,166,115	17,520,754	8,872,388	74,645,360	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	22,241,934	17,990,318	65,362	40,166,890	4,265,615	2,173,893	35,901,274	
	構築物	110,126	196,721	-	306,847	9,363	8,642	297,484	
	機械装置	2,634,231	80,118	5,342	2,709,007	656,320	334,364	2,052,686	
	工具器具備品	29,009,018	13,818,043	75,524	42,751,537	17,411,514	9,471,969	25,340,022	
	図書	23,988,683	325,241	6,939	24,306,985	-	-	24,306,985	
	船舶	1,449	-	-	1,449	313	289	1,135	
	車両運搬具	114,835	4,647	2,333	117,148	45,835	25,199	71,313	
	その他	23,436	-	-	23,436	6,113	1,633	17,322	
	計	78,123,714	32,415,089	155,502	110,383,300	22,395,076	12,015,993	87,988,224	
有形固定資産（非償却資産）	土地	133,685,579	-	-	133,685,579	-	-	133,685,579	
	美術品・収蔵品	305,314	6,838	827	311,325	-	-	311,325	
	建設仮勘定	15,760,401	14,537,191	30,134,363	163,230	-	-	163,230	
	計	149,751,295	14,544,030	30,135,191	134,160,134	-	-	134,160,134	
有形固定資産合計	土地	133,685,579	-	-	133,685,579	-	-	133,685,579	
	建物	93,524,155	28,177,334	425,240	121,276,249	17,877,116	9,087,517	103,399,133	
	構築物	6,493,474	481,452	19,191	6,955,735	2,228,416	1,112,183	4,727,319	
	機械及び装置	3,086,591	91,280	5,342	3,172,529	725,093	368,815	2,447,435	
	工具器具備品	32,362,938	14,285,686	75,524	46,573,100	19,007,726	10,280,082	27,565,373	
	図書	23,988,683	325,241	6,939	24,306,985	-	-	24,306,985	
	美術品・収蔵品	305,314	6,838	827	311,325	-	-	311,325	
	船舶	111,209	1,255	-	112,464	18,141	9,209	94,323	
	車両運搬具	120,658	6,897	2,333	125,222	49,531	27,094	75,690	
	その他	27,128	-	-	27,128	9,806	3,480	17,322	
	建設仮勘定	15,760,401	14,537,191	30,134,363	163,230	-	-	163,230	
	計	309,466,135	57,913,178	30,669,763	336,709,550	39,915,831	20,888,382	296,793,718	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	-	38,549	-	38,549	1,394	1,394	37,155	
	電気ガス供給施設利用権	-	8,678	-	8,678	48	48	8,630	
	計	-	47,228	-	47,228	1,442	1,442	45,785	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	5,230	4,937	-	10,167	1,365	1,005	8,802	
	商標権	-	734	-	734	30	30	703	
	ソフトウェア	566,419	21,719	-	588,138	205,550	127,095	382,587	
	電気ガス供給施設利用権	-	78,106	-	78,106	433	433	77,672	
	水道施設利用権	-	1,479	-	1,479	8	8	1,471	
	計	571,649	106,975	-	678,625	207,388	128,573	471,236	
無形固定資産（非償却資産）	特許権	59,149	55,756	13,647	101,258	-	-	101,258	
	鉱業権	58,862	-	-	58,862	-	-	58,862	
	その他	6,402	-	-	6,402	-	-	6,402	
	計	124,414	55,756	13,647	166,523	-	-	166,523	
無形固定資産合計	特許権	64,380	60,693	13,647	111,426	1,365	1,005	110,061	
	商標権	-	734	-	734	30	30	703	
	鉱業権	58,862	-	-	58,862	-	-	58,862	
	ソフトウェア	566,419	60,268	-	626,687	206,944	128,489	419,743	
	電気ガス供給施設利用権	-	86,784	-	86,784	482	482	86,302	
	水道施設利用権	-	1,479	-	1,479	8	8	1,471	
	その他	6,402	-	-	6,402	-	-	6,402	
	計	696,064	209,960	13,647	892,377	208,830	130,015	683,546	
投資その他の資産	投資有価証券	121,510	-	120,000	1,510	-	-	1,510	
	長期前払費用	668	340	995	13	-	-	13	
	その他	20,000	-	20,000	-	-	-	-	
	計	142,178	340	140,995	1,523	-	-	1,523	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	190,414	5,537,992	―	5,559,461	―	168,945	
診療材料	238,075	3,222,597	―	3,238,955	―	221,716	
貯蔵品	18,804	370,171	―	362,881	0	26,094	
計	447,294	9,130,760	―	9,161,298	0	416,757	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	課外活動用地	山形市蔵王温泉　他	540.92	-	553	
	キャンパス用地	仙台市青葉区川内　他	23,088.62	-	36,450	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平　他	5,900.80	-	4,083	
	実験･研究用地	青森市大字荒川　他	77,110.96	-	4,565	
	職員宿舎用地	玉造郡鳴子町　他	2,870.30	-	10,304	
	小計	-	109,511.60	-	55,958	
建物	観測点	栗原郡栗駒町　他	21.30	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	200	
	職員宿舎	青森市茶屋町　他	10,180.93	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	72,864	
	小計	-	10,202.23	-	73,064	
機械装置	超純水製造装置　他	仙台市青葉区片平　他	-	-	13,553	
工具器具備品	パソコン　他	仙台市青葉区星陵町　他	-	-	268,398	
合　計			119,713.83		410,974	

(4) ＰＦＩの明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学(三条)学生寄宿舎整備事業	東北大学(三条)学生寄宿舎の設計、工事監理、建設並びに維持管理及び運転業務	ＢＴＯ	三条ユニバーシティーハウス株式会社	平成17年3月16日～平成31年3月31日	契約金額 2,571,720 引渡予定日 平成19年2月28日

ＢＴＯ(Built Transfer Operate)について

施設整備完了後施設の所有権を本学に譲渡し、契約相手方事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行います。

(5) 有価証券の明細

(5) －1　流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第283回 北海道電力債	120,000	120,000	120,000	-	承継資産
	計	120,000	120,000	120,000	-	
貸借対照表計上額				120,000		

(5) 有価証券の明細

(5) ー2　投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	貸付信託(住友信託銀行)	1,510	1,510	1,510	-	承継資産
	計	1,510	1,510	1,510	-	
貸借対照表計上額				1,510		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務･経営ｾﾝﾀｰ借入金	4,324,716	10,219,931	-	(75,710) 14,544,647	1.43	H43.3.18	
産業投資特別会計借入金	9,721,176	-	9,721,176	(-) -	-		
計	14,045,892	10,219,931	9,721,176	(75,710) 14,544,647			

(　)は一年以内に返済予定の分を内数で記載しております。

⑼ 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

（10）－1　引当金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	76,253	-	-	76,253	
合　計	-	76,253	-	-	76,253	

（１０）－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	3,960,758	188,082	4,148,841	120,364	18,987	139,352	
その他未収金	189,468	253,408	442,876	7,131	-	7,131	
計	4,150,226	441,491	4,591,718	127,496	18,987	146,484	

徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

　将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

（10）－3　退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	6,684	-	6,684	
退職一時金に係る債務	-	6,684	-	6,684	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	6,684	-	6,684	

（11） 保証債務の明細

区　　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		（千円）		（千円）		（千円）		（千円）	（千円）
国立大学財務・経営ｾﾝﾀｰ債務負担金	1	44,081,887	-	-	1	3,381,749	1	40,700,137	-

（12） 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	180,269,563	-	-	180,269,563	
	計	180,269,563	-	-	180,269,563	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	136,852	7,685,627 (137,900)	-	7,822,479	建物等の取得による増
	運営費交付金	989	838	-	1,827	美術品･収蔵品の取得による増
	補助金等	195,279	9,721,176	-	9,916,455	国立大学法人施設整備資金貸付金の償還による増
	寄附金等	3,443	6,000	-	9,443	美術品の寄附受けによる増
	目的積立金	-	659,730	-	659,730	建物等の取得による増
	診療債権	2,864,982	-	-	2,864,982	
	未完成工事	9,410,262	-	236,109	9,174,152	承継未完成工事の費用相当額の減
	無償譲与	307,284	-	827	306,456	譲与物品の除却による減
	政府出資等	▲ 44,464	-	379,036	▲ 423,500	特定償却資産の除却による減
	計	12,874,629	18,073,371	615,974	30,332,026	
	損益外減価償却累計額	8,725,409	8,873,831	77,044	17,522,197	特定償却資産の減価償却による増及び除却による減
	差引計	4,149,219	9,199,540	538,930	12,809,829	

資本剰余金当期増加額の（　）書きは、国立大学財務･経営センターからの受入相当額を記載しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	-	1,698,103	-	1,698,103	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究等・管理運営改善 目的積立金)	-	1,697,199	810,010	887,189	
計	-	3,395,303	810,010	2,585,292	

1. 当期増加額は、平成16年度の利益処分によるものです。
2. 当期減少額は、「(13)－2 目的積立金の取り崩しの明細」に記載しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区　分		金　額	摘　要
目的積立金取崩額	平成16年度目的積立金 (教育研究等・管理運営改善目的積立金)	150,280	法科大学院・公共政策大学院改修工事　他
	計	150,280	
その他	平成16年度目的積立金 (教育研究等・管理運営改善目的積立金)	659,730	法科大学院・公共政策大学院改修工事　他
	計	659,730	
合　計		810,010	

「その他」には、目的積立金による固定資産購入額(資本剰余金への振替額)を記載しております。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		505,145	
備品費		163,270	
印刷製本費		135,704	
水道光熱費		382,473	
旅費交通費		131,193	
通信運搬費		17,928	
賃借料		205,349	
車両燃料費		1,735	
福利厚生費		10,659	
保守管理費		161,510	
修繕費		142,536	
損害保険料		117	
広告宣伝費		18,961	
行事費		26,868	
諸会費		4,934	
会議費		7,079	
報酬・委託・手数料		143,221	
奨学費		573,367	
減価償却費		36,104	
貸倒損失		6,860	
雑費		107,146	2,782,170
研究経費			
消耗品費		3,343,106	
備品費		911,133	
印刷製本費		129,659	
水道光熱費		1,514,429	
旅費交通費		1,019,332	
通信運搬費		156,090	
賃借料		1,396,816	
車両燃料費		1,209	
保守管理費		637,239	
修繕費		677,998	
損害保険料		327	
広告宣伝費		7,745	
行事費		13,736	
諸会費		71,529	
会議費		15,907	
報酬・委託・手数料		569,433	
減価償却費		6,503,447	
雑費		558,040	17,527,184
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,564,450		
診療材料費	3,142,210		
医療消耗器具備品費	95,747	8,802,408	
委託費			
検査委託費	65,320		
給食委託費	630,680		
寝具委託費	55,529		
医事委託費	127,722		
清掃委託費	115,968		

(単位：千円)

保守委託費	162,106		
その他の委託費	478,296	1,635,622	
設備関係費			
減価償却費	3,599,678		
機器賃借料	722,961		
修繕費	602,958		
機器保守費	57,435	4,983,033	
研修費			
研修費	9,333	9,333	
経費			
消耗品費	290,922		
備品費	220,171		
印刷製本費	2,084		
水道光熱費	742,058		
旅費交通費	10,285		
通信運搬費	11,472		
賃借料	4,310		
保守費	9,147		
損害保険料	28,077		
諸会費	2,163		
会議費	182		
報酬・委託・手数料	226,253		
職員被服費	16		
学用患者診療報酬負担額	142,525		
貸倒損失	848		
徴収不能引当金繰入額	31,694		
雑費	9,431	1,731,644	17,162,042
教育研究支援経費			
消耗品費		181,834	
備品費		37,520	
印刷製本費		12,777	
水道光熱費		130,123	
旅費交通費		8,409	
通信運搬費		7,305	
賃借料		1,532,932	
車両燃料費		204	
保守管理費		160,723	
修繕費		32,898	
損害保険料		12	
広告宣伝費		4,137	
行事費		1,379	
諸会費		483	
報酬・委託・手数料		45,347	
減価償却費		258,134	
雑費		70,385	2,484,610
受託研究費			6,720,045
受託事業費			2,004,563
役員人件費			
報酬		102,542	
賞与		37,540	
法定福利費		11,434	151,517
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	16,744,457		
賞与	6,142,859		
賞与引当金繰入額	12,557		

（単位：千円）

退職給付費用	2,568,769		
退職給付引当金繰入額	6,292		
法定福利費	2,799,814	28,274,751	
非常勤教員人件費			
給料	1,121,770		
賞与	90,611		
賞与引当金繰入額	18,836		
退職給付費用	11,003		
法定福利費	50,117	1,292,340	29,567,091
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	10,533,585		
賞与	3,228,865		
退職給付費用	1,691,830		
法定福利費	1,746,143	17,200,424	
非常勤職員人件費			
給料	3,399,914		
賞与	260,526		
賞与引当金繰入額	15,039		
退職給付費用	27,646		
法定福利費	450,887	4,154,014	21,354,438
一般管理費			
消耗品費		548,355	
備品費		134,910	
印刷製本費		152,956	
水道光熱費		470,160	
旅費交通費		274,439	
通信運搬費		89,621	
賃借料		168,665	
車両燃料費		5,445	
福利厚生費		39,506	
保守管理費		701,526	
修繕費		1,142,936	
損害保険料		49,574	
広告宣伝費		10,851	
行事費		12,443	
諸会費		15,420	
会議費		5,097	
報酬・委託・手数料		435,264	
租税公課		29,743	
減価償却費		183,873	
雑費		178,964	4,649,758

人件費における常勤・非常勤等の定義について

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。

常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

（15） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（15）－1 運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成16年度	915,401	-	-	-	-	-	-	915,401
平成17年度	-	54,498,764	51,103,006	1,576,507	206,715	838	52,887,067	1,611,696
合計	915,401	54,498,764	51,103,006	1,576,507	206,715	838	52,887,067	2,527,098

（15） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（15）－2 運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合計
一般業務 （期間進行基準適用事業）	－	45,435,559	45,435,559
プロジェクト事業 （成果進行基準適用事業）	－	1,168,616	1,168,616
プロジェクト事業 （費用進行基準適用事業）	－	255,717	255,717
退職給付 （費用進行基準適用事業）	－	4,243,113	4,243,113
合計	－	51,103,006	51,103,006

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)－1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他(施設費収益)	
(青葉山1) 総合研究棟(仕上)	1,482,921	－	1,445,122	37,798	
(片平) 総合研究棟	1,030,581	－	992,305	38,275	
(医病) 病棟 (仕上)	276,786	－	274,133	2,652	
(医病) 病棟 (軸Ⅱ)	342,340	－	330,037	12,302	
(医病) 基幹・環境整備	244,188	－	220,557	23,630	
(青葉山1) 総合研究棟改修(化学・バイオ系)	882,743	－	729,220	153,522	
(青葉山1) 総合研究棟改修(環境科学系)	537,626	－	417,050	120,575	
災害復旧事業	5,129	－	－	5,129	
アスベスト対策事業	178,885	－	77,650	101,235	
営繕事業	141,000	－	137,900	3,099	
計	5,122,199	－	4,623,977	498,222	

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)－2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	9,721,176	-	-	9,721,176	-	-	
大学改革推進等補助金	126,177	-	4,553	-	-	121,623	
研究拠点形成費等補助金	162,119	-	836	-	-	161,283	研究拠点形成費除く
医療施設等設備整備費補助金	5,557	-	2,199	-	-	3,357	
革新的実用原子力技術開発費補助金	130,064	-	34,466	-	-	95,597	
大学発事業創出実用化研究開発費助成金	39,971	2,172	13,225	-	-	24,573	
合 計	10,185,065	2,172	55,282	9,721,176	-	406,435	

（17） 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	134,179 （ 134,179 ）	8	- （ - ）	-
	非常勤	5,904	2	-	-
	計	140,083 （ 134,179 ）	10	- （ - ）	-
教職員	常 勤	36,649,767 （ 36,278,229 ）	4,858	4,260,599 （ 4,257,864 ）	373
	非常勤	4,872,822	2,818	38,650	467
	計	41,522,590 （ 36,278,229 ）	7,676	4,299,249 （ 4,257,864 ）	840
合 計	常 勤	36,783,947 （ 36,412,409 ）	4,866	4,260,599 （ 4,257,864 ）	373
	非常勤	4,878,726	2,820	38,650	467
	計	41,662,674 （ 36,412,409 ）	7,686	4,299,249 （ 4,257,864 ）	840

①役員に対する報酬等の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程並びに国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。
②教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程並びに国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。
③常勤・非常勤等の定義について
常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。
④支給人員について
報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数としております。
⑤退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として「常勤」欄下段（）で記載しております。
⑥上記明細には法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額を含めておりません。

（18） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	教育研究部門等	大学病院	合計
業務費用			
業務費	69,010,661	30,743,004	99,753,665
教育経費	2,767,546	14,623	2,782,170
研究経費	16,592,535	934,649	17,527,184
診療経費	-	17,162,042	17,162,042
教育研究支援経費	2,484,610	-	2,484,610
受託研究費	6,381,220	338,825	6,720,045
受託事業費	1,985,455	19,108	2,004,563
人件費	38,799,292	12,273,756	51,073,048
一般管理費	4,160,807	488,951	4,649,758
財務費用	27,573	1,273,206	1,300,779
雑損	5,705	-	5,705
小　　計	73,204,747	32,505,162	105,709,910
業務収益			
運営費交付金収益	43,779,132	7,323,874	51,103,006
学生納付金収益	10,374,509	-	10,374,509
附属病院収益	-	23,421,514	23,421,514
受託研究等収益	7,141,502	416,925	7,558,428
受託事業等収益	2,304,628	18,205	2,322,834
補助金等収益	403,078	3,357	406,435
寄附金収益	2,431,163	716,119	3,147,283
施設費収益	459,636	38,585	498,222
財務収益	5,507	-	5,507
雑益	8,262,863	632,667	8,895,530
小　　計	75,162,022	32,571,250	107,733,272
業務損益	1,957,274	66,088	2,023,362
帰属資産	276,172,272	59,718,070	335,890,342

① セグメントは、組織及び業務形態により、教育研究部門等と大学病院に区分しております。

② 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、教育研究部門等において業務費が68,633千円、一般管理費が81,646千円発生しております。

③ 各セグメントにおける損益外減価償却累計額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

区　分	教育研究部門等	大学病院	合計
損益外減価償却累計額	8,340,304	533,526	8,873,831
引当外退職給付増加見積額	▲ 1,428,177	▲ 163,676	▲ 1,591,853

（１９） 寄附金の明細

区　分	当期受入（千円）	件数（件）	摘　要
教育研究部門等	3,437,877	1,545	
大学病院	982,565	890	
合　　計	4,420,442	2,435	

（２０） 受託研究の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究部門等	145,122	5,287,435	5,327,378	105,179
大学病院	5,615	365,587	365,604	5,598
合　　計	150,737	5,653,022	5,692,982	110,778

（21） 共同研究の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究部門等	194,791	1,802,657	1,814,124	183,324
大学病院	6,292	46,645	51,321	1,616
合　　計	201,083	1,849,302	1,865,445	184,940

（22） 受託事業等の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究部門等	1,330	2,320,463	2,304,628	17,165
大学病院	-	18,205	18,205	-
合　　計	1,330	2,338,669	2,322,834	17,165

(23) 科学研究費補助金の明細

（ 単位 ： 千円 ）

種　　目	当期受入	件　　数	摘　　要
科学研究費補助金	(8,486,981) 1,053,311	(1,951) 203	
研究拠点形成費補助金	(1,879,900) 74,700	(16) 5	研究拠点形成費
厚生労働科学研究費補助金	(594,353) 49,477	(98) 5	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(26,944) —	(4) —	
合　　計	(10,988,179) 1,177,488	(2,069) 213	

①当期受入には、間接経費相当額を下段に記載し、直接経費相当額については外数として上段 ( ) 内に記載しております。

②件数には、当期の科学研究費補助金等の受入件数を上段 () 内に記載し、そのうち、間接経費が交付された件数を下段に記載しております。

③他大学の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。

(24)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(1) 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区　　分	金　　額
現金	23,871
普通預金	23,171,529
定期預金	4,000,000
郵便振替貯金	782,836
その他預金	5,000,000
計	32,978,237

②負債の部

(1) 未払金の明細

(単位：千円)

相　手　先　等	金　　額
㈱シバタインテック	1,659,034
清水・鹿島・間特定建設工事共同企業体代表者清水建設㈱東北支店	1,168,950
丸木医科器械㈱	732,386
㈱日立製作所　東北支社	513,466
ユアテック・東光・川北特定建設工事共同企業体代表者㈱ユアテック宮城支社	448,650
朝日・一工・川崎特定建設工事共同企業体代表者㈱朝日工業社東北支店	407,840
東日本電信電話㈱　宮城支店	318,609
日本電子計算機㈱	315,767
テスコ㈱	271,999
東北大学生活協同組合	253,626
給与及び退職給付	4,318,524
一年以内リース債務	1,171,778
その他	8,457,641
計	20,038,274

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター債務負担金	44,081,887	－	3,381,749	(3,381,275) 40,700,137	2.54%	H40.9	
計	44,081,887	－	3,381,749	(3,381,275) 40,700,137			

(　) は一年以内に返済予定の分を内数で記載しております。

関連公益法人等に関する附属明細書

⑴ 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（平成１８年3月３１日現在） （括弧書きは当法人での経験職名（＊は現職））		
財団法人艮陵医学振興会	地域医療の充実並びに医学の振興に必要な教育研究に援助を行い、もって県民の医学知識の普及を図り、地域社会の医療と健康増進の向上に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 (1)県内医師、看護婦その他医療関係技術者の研修 (2)医学情報の県内医療関係者への提供 (3)医学の教育研究に対する助成 (4)住民の健康教育の普及向上 (5)地域医療振興基金の造成及び運営 (6)地域医療体制の整備に対する助成 (7)その他目的達成に必要な事業	関連公益法人	会長	菅村　和夫	（＊研究科長）
			理事長	平　則夫	（学部長）
			副理事長	久道　茂	（研究科長）
			常任理事	伊藤　恒敏	
			理事	岡村　州博	
			理事	帯刀　益夫	（＊研究所長）
			理事	鎌田　宏	
			理事	佐々木　毅	
			理事	佐藤　洋	
			理事	里見　進	（＊病院長）
			理事	瀬戸　和良	
			理事	高橋　宏明	
			理事	千田　典男	
			理事	冨沢　一郎	
			理事	師　研也	
			理事	山田　章吾	（病院長）
			理事	吉永　馨	（学部長）
財団法人青葉工学振興会	産･学･官の緊密かつ適正な連携のもとに、試験研究及び工学の振興に必要な研究･教育への助成を行い、もって宮城県における工業技術に関する研究振興を図り、地域社会及び産業の向上発展等に寄与することを目的とし、これを達成するために、次の事業を行なう。 (1)科学技術に関する試験研究 (2)工学の研究･教育に対する助成 (3)工業技術に関する講演会、研修会の開催 (4)科学技術に関する研究成果及び工学情報の提供 (5)技術開発、研究開発に関する大学と産業界との協力斡旋 (6)地域産業の技術高度化のための調査研究 (7) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長	吉本　高志	（＊総長）
			理事長	斉藤　正三郎	（研究科長）
			常任理事	太田　照和	
			常任理事	佐藤　正明	（＊副研究科長）
			常任理事	丸岡　章	（＊研究科長）
			理事	井口　泰孝	（＊研究科長）
			理事	猪岡　光	（研究科長）
			理事	中鉢　憲賢	
			理事	新妻　弘明	（＊研究科長）
			理事	山田　大彦	
			理事	阿曽　弘具	
			理事	山田　宗慶	（＊副研究科長）
			理事	石田　清仁	
			監事	阿座上　竹四	
			監事	松本　繁	

財団法人辛酉会	東北大学病院の来院患者並びに医学部及び病院職員及び学生に対し必要な援助を行うことにより、医学の振興と医療福祉の向上に寄与することを目的とする。 (1)患者の福祉援助 (2)医学の研究の助成 (3)職員及び学生の福利厚生 (4)食事及び必需品の供給並びに役務の提供 (5)職員の学事研修等に関する便宜供与 (6)保険調剤に関する業務 (7)その他、本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長	吉永　馨	(医学部長)
			常務理事	猿橋　春夫	(事務部長)
			理事	菅井　勇行	
			理事	平　　則夫	(医学部長)
			理事	高橋　貞子	(看護部長)
			監事	遠藤　輝之	
			監事	森　　繁	
財団法人電気磁気材料研究所	電気磁気材料に関する調査研究を行い、もって学術文化の向上発展に寄与することを目的とし、これを達成するため、次の事業を行う。 (1)電気磁気材料に関する調査及び研究 (2)電気磁気材料に関する調査及び研究の受託 (3)電気磁気材料に関する試作及び工業化試験 (4)電気磁気材料に関する試作及び工業化試験の受託 (5)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長	増本　剛	
			会長･理事	新川　文彦	
			専務理事･研究所長	増本　健	(研究所長)
			理事	一色　実	
			理事	佐田　岳夫	
			理事	藤森　啓安	(研究所長)
			理事	早稲田　嘉夫	(*理事)
			監事	菊地　秀夫	
			監事	柴田　純一	
財団法人機器研究会	機械及び器具一般に関する研究を援助促進し，その成果の実用化及び製作技術の改善とその普及を図り，もって産業文化の進歩発達に寄与することを目的とし，これを達成するため次の事業を行う。 (1)流体科学に関する研究の助成 (2)流体科学に関する有用な発明をした研究者に対し発明奨励金の交付 (3)機械器具に関する試験検定設計及び実際的研究などの受託 (4)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長	谷　順二	(所長)
			常務理事	井小萩　利明	(＊所長)
			常務理事	南部　健一	(＊副研究所長)
			理事	小濱　泰昭	
			理事	圓山　重直	
			監事	神山　新一	
			監事	上條　謙二郎	
財団法人電気通信工学振興会	電気通信工学に関する学術の研究並びにその教育を振興助成し、もって我国産業の発展に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 (1)東北大学における学術の研究並びに教育振興の助成 (2)科学技術の研究における大学と産業界との協力の斡旋 (3)その目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長	吉本　高志	(＊総長)
			理事長	荒井　賢一	
			常任理事	白鳥　則郎	(＊副研究科長)
			常任理事	犬竹　正明	
			常任理事	根元　義章	(＊シナジーセンター長)
			理事	中村　僖良	
			理事	伊藤　弘昌	(＊研究所長)
			理事	菅原　剛彦	
			理事	舛岡　富士雄	
			理事	高橋　研	
			理事	丸岡　章	(＊研究科長)
			理事	杉浦　行	
			理事	矢野　雅文	(＊副研究所長)
			理事	坪内　和夫	(＊IT21センター長)
			監事	澤谷　邦男	
			監事	原　　博	

財団法人素材工学研究会	素材工学に関する研究を助成し、その進歩発展を図ることを目的とし、この目的を達成するために次の事業を行う。 (1)国立大学法人東北大学多元物質科学研究所における研究の援助促進及びその成果の活用 (2)素材工学に関する研究会、講演会及び講習会等の開催 (3)素材製造に関連する技術者の指導及び養成 (4)国際共同研究のための諸事業の援助 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長	吉本 高志	(＊総長)
			理事長	早稲田 嘉夫	(＊理事)
			常務理事	八木 順一郎	
			常務理事	板垣 乙未生	
			常務理事	齋藤 文良	(＊所長)
			理事	矢澤 彬	(所長)
			理事	大森 康男	(所長)
			理事	松宮 徹	
			理事	日野 隆	
			監事	南部 松夫	(所長)
			監事	秋葉 健一	

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名	貸借対照表			収支計算書			備考
	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	
財団法人艮陵医学振興会	480,092	0	480,092	82,506	95,147	▲ 12,641	
財団法人青葉工学振興会	892,377	569,508	322,869	633,036	663,647	▲ 30,611	
財団法人辛酉会	774,964	113,347	661,616	1,085,902	1,074,996	10,906	
財団法人電気磁気材料研究所	9,048,861	213,292	8,835,569	3,415,871	2,898,168	517,703	
財団法人機器研究会	58,982	1,053	57,929	25,734	16,646	9,088	
財団法人電気通信工学振興会	283,506	37,164	246,341	108,300	107,333	966	
財団法人素材工学研究会	10,675	0	10,675	1,164	2,048	▲ 884	

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金等はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人名	関連公益法人等に対する					事業収入	左のうち当法人の発注等に係る金額	事業収入に占める割合 (%)
	債権の明細		債務の明細		債務保証の明細			
	科目	金額	科目	金額				
財団法人艮陵医学振興会		-		-	該当無し	82,506	-	-
財団法人青葉工学振興会		-		-	該当無し	539,892	-	-
財団法人辛酉会		-		-	該当無し	1,072,764	4,028	0.38%
財団法人電気磁気材料研究所		-		-	該当無し	92,911	-	-
財団法人機器研究会		-		-	該当無し	22,115	-	-
財団法人電気通信工学振興会		-		-	該当無し	105,969	-	-
財団法人素材工学研究会		-		-	該当無し	1,164	-	-

独立監査人の監査報告書

平成１８年６月２６日

国立大学法人　東　北　大　学
　総長　　吉　本　高　志　殿

新日本監査法人
指定社員
業務執行社員　公認会計士　那須和良
指定社員
業務執行社員　公認会計士　尾形克彦
指定社員
業務執行社員　公認会計士　伊藤栄司

当監査法人は、国立大学法人法第３５条において準用する独立行政法人通則法第３９条の規定に基づき、国立大学法人東北大学の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、総長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、総長が採用した会計方針及びその適用方法並びに総長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

(1)　財務諸表（利益の処分に関する書類(案)、関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人東北大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(2)　利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。

(3)　事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

(4)　決算報告書は、総長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載の通り、運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

平成１７年度財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

監事は国立大学法人東北大学の業務全般を監査する中で、国立大学法人法第３５条において準用する独立行政法人通則法第３８条第２項に基づき、平成１７年度（平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日まで）における本学の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、附属明細書。以下「財務諸表」という。）及び決算報告書について監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法の概要

監事は、国立大学法人東北大学監事監査規程等の定めるところに従い、役員会その他重要会議に出席するほか、役員等から業務運営の報告を聴取し、各部門責任者からは業務の処理状況を聴取すると共に、本部ならびに主要な部門において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表及び決算報告書につき検討を加えました。

２．監査の結果

（１）会計監査人　新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
（２）財務諸表は、当大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び国立大学法人等業務実施コストの状況を適正に示しているものと認める。
（３）決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示していると認める。
（４）役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは規程に違反する重大な事実は認められない。

平成１８年６月２７日

国立大学法人東北大学

監　事　　杉　山　一　彦

監　事　　岡　本　　宏